

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金に係る事務費。 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,100世帯×7千円 事務費1,872千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,100世帯)	R5. 12	R6. 3	272, 714, 891	272, 557, 806	給付世帯 3, 880世帯	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
2	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業（追加）	I. 物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金3万円の対象者で未給付の世帯) ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金3万円を未給付の世帯70世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯のコロナ交付金の3万円を未給付の世帯（30世帯）	R6. 1	R6. 3	4, 260, 000	2, 100, 000	給付世帯数 142世帯	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。